令和5年度　経営戦略の進捗管理とモニタリング

1．経営指標

区分	実現方策	定量指数	目標値（見直し時）	水道事業ビジョン（R5年度計画値）	決算（R5年度）
安全	A-1.水質安全対策の強化	・水質検査回数	12回	12回	12回
		・利用者満足度	50%		
強靭	B-1.安定供給対策の強化	・耐震化率（管路）	21.41%	15.12%	9.4%
	B-2.災害・事故対策、危機管理体制の強化	・耐震化率（管路）	21.41%	15.12%	9.4%
持続	C-1.水道施設（経年施設）の計画的・合理的更新	・有形固定資産減価償却率	44%	45%	52.17%
		・管路経年化率	17.68%	21.61%	31.83%
		・管路更新率	3.04%	2.47%	0.86%
		（単年度で更新する管路延長）	（28.728千m）	（23.322千m）	（8.11千m）
		・有収率	85%	81.0%	66.9%
	C-2.効率的な業務実施体制及び実施手法の確立	・職員一人当たり有収水量	319,000㎥/人	262,885㎥/人	241,215㎥/人
	C-3.将来を見据えた人材の採用及び育成	・プロパー職員の採用数	3人	0人	0人
	C-4.水道料金の適正化と料金収納率の維持・向上	・資金残高	20億円	33.6億	52.4億
		・企業債残高対給水収益比率	661.1%	551.0%	506.0%
		・経常収支比率	80%	92.7%	88.27%
		・料金回収率	80%	89.82%	84.63%
	C-5.企業団の取組等に関する認知度の向上	・利用者認知度	50%（事業統合の認知度）		

参考資料　用語解説

用　　語　　名	説　　明
耐震化率	施設のうち、耐震対策の施されている施設の割合であり、震災に対する水道システムの安全性示す指標である。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却費がどの程度進んでいるかを表す指標である。更新投資の必要性がどの程度差し迫っているかを示し、算出式は次のとおり。 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100（%）
管路経年化率	法定耐用年数を超える管路の割合から、管路の老朽化度合を判断する指標である。大きくなるほど、老朽化が進んでいることを示し、算出式は次のとおり。 法定耐用年数超管路延長／管路総延長×100（%）
管路更新率	管路が適切に更新されているかを判断する指標である。算出式は次のとおり。 当該年度に更新された管路延長／管路総延長×100（%）
有収率	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。100%に近づけることが望ましく、算出式は次のとおり。 年間総有収水量／年間総配水量×100（%）
職員一人当たり有収水量	損益勘定で人件費を負担する職員一人当たりの年間総有収水量を示し、労働生産性を示す指標のひとつである。算出式は次のとおり。 年間総有収水量／損益勘定職員
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対して企業債残高（一般会計負担分を除く）がどの程度あるかを見るための指標である。算出式は次のとおり。 企業債残高（一般会計負担分を除く）／給水収益
経常収支比率	給水収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。算出式は次のとおり。 経常収益／経常費用×100（%）
料金回収率	料金収入により給水原価を賄えているかを判断する指標である。算出式は次のとおり。 供給単価／給水原価×100（%）
経常収益	料金収入などの本来の営業活動から生じる営業収益と、他会計からの繰入金や預金利息などの本来の営業活動以外の活動によって得られる営業外収益の合計。
経常費用	職員給与費や材料費などの維持管理費・減価償却費などの本来の営業活動から発生する営業費用と企業債利息などの本来の営業活動以外の活動によって発生する営業外費用の合計。 なお、経常損益（経常収支）は、経常収益から経常費用を差し引いて算出され、0以上の場合は経常利益（黒字）、負数の場合は経常損失（赤字）となる。
供給単価	有収水量1㎥当たりについて、得られている収益（売値）を表す。給水単価ともいい、算出式は次のとおり。 給水収益／年間総有収水量（円／㎥）
給水原価	有収水量1㎥当たりについて、生産、供給するためにかかった費用を表す。供給単価ともいい、算出式は次のとおり。 {経常費用－（受託工事費用+材料及び不用品売却原価+附帯工事費）−長期前受金戻入}／年間総有収水量（円／㎥）

2. 投資・財政計画

(1)収益的収支　　(単位：千円，%)

区分			令和5年度 Ⓐ（水道事業ビジョン）	令和5年度 〔Ⓑ 決算〕	水道事業ビジョンとの差 Ⓑ−Ⓐ
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益 (A)	1,869,051	1,748,972	△ 120,079
		(1) 料金収入	1,858,740	1,744,719	△ 114,021
		(2) 受託工事収益 (B)			
		(3) その他	10,311	4,253	△ 6,058
		2. 営業外収益	581,870	542,271	△ 39,599
		(1) 補助金	756	2,711	1,955
		他会計補助金		1,954	1,954
		その他補助金	756	757	1
		(2) 長期前受金戻入	572,545	532,191	△ 40,354
		(3) その他	8,569	7,369	△ 1,200
		収入計 (C)	2,450,921	2,291,243	△ 159,678
	収益的支出	1. 営業費用	2,554,695	2,503,245	△ 51,450
		(1) 職員給与費	251,803	269,983	18,180
		基本給	140,970	150,622	9,652
		退職給付費			
		その他	110,833	119,361	8,528
		(2) 経費	974,721	1,025,030	50,309
		動力費	156,396	147,364	△ 9,032
		修繕費	188,524	165,722	△ 22,802
		材料費	24,729	11,966	△ 12,763
		その他	605,072	699,978	94,906
		(3) 減価償却費	1,328,171	1,208,232	△ 119,939
		2. 営業外費用	87,860	92,533	4,673
		(1) 支払利息	85,848	87,357	1,509
		(2) その他	2,012	5,176	3,164
		支出計 (D)	2,642,555	2,595,778	△ 46,777
	経常損益 (C)−(D) (E)		△ 191,634	△ 304,535	△ 112,901
特別利益 (F)				5,744	5,744
特別損失 (G)				1,472	1,472
特別損益 (F)−(G) (H)				4,272	4,272
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			△ 191,634	△ 300,263	△ 108,629
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			1,511,151	1,450,530	△ 60,621
流動資産 (J)			4,612,456	6,205,018	1,592,562
うち預金・現金			3,358,064	5,246,974	1,888,910
うち未収金			572,966	319,919	△ 253,047
うちその他			681,426	638,125	△ 43,301
流動負債 (K)			1,336,864	2,154,271	817,407
うち建設改良費分			347,449	347,449	
うち一時借入金					
うち未払金			833,067	1,768,837	935,770
うちその他			156,348	37,985	△ 118,363
累積欠損金比率 （I）/（(A)−(B)）×100			81	83	2
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)					
営業収益−受託工事収益 (A)−(B) (M)			1,869,051	1,748,972	△ 120,079
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)					
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)					
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)					
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)			1,869,051	1,748,972	△ 120,079
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)					

(2)資本的収支　　(単位：千円)

区分			令和5年度 Ⓐ（水道事業ビジョン）	令和5年度 〔Ⓑ 決算〕	水道事業ビジョンとの差 Ⓑ−Ⓐ
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	2,451,000	1,459,400	△ 991,600
		うち資本費平準化債			
		2. 他会計出資金	3,142,200	1,369,500	△ 1,772,700
		3. 他会計補助金			
		4. 他会計負担金			
		5. 他会計借入金			
		6. 国（都道府県）補助金	3,148,174	1,375,546	△ 1,772,628
		7. 固定資産売却代金			
		8. 工事負担金		14,942	14,942
		9. その他	15,357	26,873	11,516
		計 (A)	8,756,731	4,246,261	△ 4,510,470
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)			
		純計 (A)−(B) (C)	8,756,731	4,246,261	△ 4,510,470
	資本的支出	1. 建設改良費	9,429,784	4,422,732	△ 5,007,052
		うち職員給与費	63,989	84,183	20,194
		2. 企業債償還金	354,560	354,561	1
		3. 他会計長期借入返還金			
		4. 他会計への支出金			
		5. その他			
		計 (D)	9,784,344	4,777,293	△ 5,007,051
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)−(C) (E)			1,027,613	531,032	△ 496,581
補填財源		1. 損益勘定留保資金	1,027,613	440,031	△ 587,582
		2. 利益剰余金処分額			
		3. 繰越工事資金			
		4. その他		91,001	91,001
		計 (F)	1,027,613	531,032	△ 496,581
補填財源不足額 (E)−(F)					
他会計借入金残高 (G)					
企業債残高 (H)			10,241,743	8,828,140	△ 1,413,603

○他会計繰入金

区分		令和5年度 Ⓐ（水道事業ビジョン）	令和5年度 〔Ⓑ 決算見込〕	水道事業ビジョンとの差 Ⓑ−Ⓐ
収益的収支分		5,395	1,954	△ 3,441
	うち基準内繰入金	5,395	1,954	△ 3,441
	うち基準外繰入金			
資本的収支分		3,142,200	1,369,500	1,957,200
	うち基準内繰入金	3,142,200	1,369,500	△ 1,772,700
	うち基準外繰入金			
合計		3,147,595	1,371,454	1,953,759

令和５年度　経営指標等の検証結果について

１　経営指標

⑴　Ａ－１.水質の安全に対策の強化

実現方策	定量指数	目標値 （見直し時）	水道事業ビジョン （R5年度計画値）	決算 （R5年度）
A-1.水質安全対策の強化	・水質検査回数	12回	12回	12回
	・利用者満足度	50%		

水質検査回数については、計画どおり実施した。

利用者満足度については、令和５年度に利用者アンケート等の実施を計画していない。

⑵　Ｂ－２.安定供給対策の強化

⑶　Ｂ－２.災害・事故対策、危機管理体制の強化

⑷　Ｃ－１.水道施設（経年施設）の計画的・合理的更新

実現方策	定量指数	目標値 （見直し時）	水道事業ビジョン （R5年度計画値）	決算 （R5年度）
B-1.安定供給対策の強化	・耐震化率（管路）	21.41%	15.12%	9.4%
B-2.災害・事故対策、危機管理体制の強化	・耐震化率（管路）	21.41%	15.12%	9.4%
C-1.水道施設（経年施設）の計画的・合理的更新	・有形固定資産減価償却率	44%	45%	52.17%
	・管路経年化率	17.68%	21.61%	31.83%
	・管路更新率	3.04%	2.47%	0.86%
	（単年度で更新する管路延長）	（28.728千m）	（23.322千m）	（8.11千m）
	・有収率	85%	81.0%	66.9%

令和５年度決算値については、コロナウイルス感染症対策及びウクライナ情勢等の影響により、広域化事業の工期が延長したことに伴い、管路更新計画等の見直しを行ったことにより、「管路更新率」及び「単年度で更新する管路延長」は、計画値よりも低い数値となった。その他の指標に

ついても計画値を下回っており、有収率については、企業団の経常収支に影響を与えるため、早期の改善・対策を行う必要がある。

⑸　Ｃ－４.水道料金の適正化と料金収納率の維持・向上

実現方策	定量指数	目標値 （見直し時）	水道事業ビジョン （R5年度計画値）	決算 （R5年度）
C-4.水道料金の適正化と料金収納率の維持・向上	・資金残高	20億円	33.6億	52.4億
	・企業債残高対給水収益比率	661.1%	551.0%	506.0%
	・経常収支比率	80%	92.7%	88.27%
	・料金回収率	80%	89.82%	84.63%

令和５年度決算値は、すべての指標において目標値はクリアーしているものの、経常収支比率及び料金回収率については、令和５年度計画値を下回っている。今後、さらなる経営改善に取り組み、目標値の達成を目指す。

２　投資財政計画

⑴　収益的収支

収入において、給水人口及び有収水量の減による給水収益の減等、支出においては、廃止となった施設の撤去解体工事費及び固定資産の譲渡に伴う固定資産除却損による資産減耗費の増加により、当年度純損失が３億２６万２，９３３円となった。

⑵　資本的支出

令和５年度においては、収入、支出共に広域化事業及び運営基盤強化等事業の事業計画変更に伴い、計画値より大幅な減少となっている。